

平和構築と 国づくり

Peace-Building and Nation-Building

UNDPと日本のパートナーシップ

UNDP-Japan Partnership



国連開発計画 (UNDP)
United Nations Development Programme



UNDPと平和構築

多くの開発途上国で、一般市民をも巻き込んだ紛争が頻発しています。紛争により、長年の開発努力によって達成された成果は著しく損なわれ、よりよい国づくりと変革へのプロセスは後退を余儀なくされます。紛争が持続可能な開発を阻害する大きな要因となることは、人間開発の達成を測る「人間開発指数 (HDI)」にも表れています。2004年に発表されたHDIでは、達成度が低い国々(人間開発低位国)のグループにおいて、1995年から2004年までの期間に紛争を経験した国々が占める割合は、47%にも達します。

このような紛争と開発の相関性への認識の高まりを背景に、国連開発計画 (UNDP) は2001年より、平和構築分野における活動を大幅に強化してきました。開発を後退させる紛争の発生と再発を防ぐためには、危機予防への配慮を開発プロセスに取り込むことが重要です。また、紛争終結後は、緊急人道支援から復興と自立に向けた国づくり、さらには長期的な開発まで、一貫した支援体制が必要とされます。UNDPは国連システムのグローバルな開発ネットワークとして、紛争の発生と影響の軽減、危機的状況下からの復興と平和への確かな基盤形成への取り組みを通じて、持続可能な開発とミレニアム開発目標 (MDGs) の達成を支援しています。

UNDPと日本のパートナーシップ

日本政府は、「平和の構築」を政府開発援助 (ODA) 政策の重点課題の一つに掲げ、紛争前後の各段階に応じた様々な支援を実施しています。UNDPは、二国間援助が難しい紛争直後において、また中立性が求められる選挙支援や元兵士の武装・動員解除プロセスに対しても、日本による支援に対する効果的な枠組みを提供できます。平和構築支援活動は、国際社会の様々なアクターが担っています。UNDPは、援助国や政府系機関だけでなくNGOや民間企業などの様々な団体と協力することにより、効果的な支援活動の実現に努めています。

人間開発と武力紛争



- 1995年から2004年の間に紛争を経験した国
- 人間開発高位国
- 人間開発中位国
- 人間開発低位国
- 2004年発表のHDIが算出されていない国

出典: UNDP人間開発報告書2004年
Project Ploughshares 2005

SIERRA LEONE (シエラレオネ)

HDI順位 2003	176位
出生時平均余命 2000-5	40.6歳
成人識字率 2003	29.6%
初・中等・高等教育の総就学率 2002/03	44.7%
1人当たりGDP (PPP) 2003	548 US\$
総人口 2003	500万人

IRAQ (イラク)

HDI順位 2003	—
出生時平均余命 2000-5	58.8歳
成人識字率 2003	—
初・中等・高等教育の総就学率 2002/03	63.0%
1人当たりGDP (PPP) 2003	—
総人口 2003	2700万人

AFGHANISTAN (アフガニスタン)

HDI順位 2003	—
出生時平均余命 2000-5	46.0歳
成人識字率 2003	36.0%
初・中等・高等教育の総就学率 2002/03	39.4%
1人当たりGDP (PPP) 2003	—
総人口 2003	2700万人

PALESTINE (パレスチナ)

HDI順位 2003	102位
出生時平均余命 2000-5	72.4歳
成人識字率 2003	91.9%
初・中等・高等教育の総就学率 2002/03	79.9%
1人当たりGDP (PPP) 2003	—
総人口 2003	300万人

人間開発と武力紛争: Project Ploughshares
4地域の基礎データ: UNDP人間開発報告書2005年

UNDPの危機予防と復興支援活動は、6つの分野で構成されています。

日本の援助とUNDPの経験・専門知識の連携は、世界各地で様々な成果を生み出しています。

紛争予防と平和構築

【パレスチナ】
UNDP/PAPPを通じたパレスチナ支援プロジェクト

UNDPは1978年に「UNDPパレスチナ人支援プログラム (UNDP/PAPP)」を創設して以来、人材育成、インフラ整備、雇用促進プロジェクト等を通じて、パレスチナの平和と生活向上を支援しています。日本はUNDP/PAPPの重要なパートナーとして、一貫して同プログラムの活動を支援しています。



交通が分断された西岸地区サルフィートに建設された総合病院 ©UNDP/PAPP archive Photo by Steve Sabella

復旧支援

【イラク】
イラク復興・雇用計画 (IREP)

紛争終結直後、政府および国営企業の機能停止、軍隊の動員解除により悪化した失業率は、イラクの安定と復興に取り組む上で大きな課題でした。本プロジェクトは、インフラ復旧、瓦礫の撤去、ゴミ収集等の復旧事業等を、地元の人々の手で実施することで、基礎的インフラの修復と同時に雇用創出を実現させました。



アル・アミル地区のゴミ収集活動 ©Omar Ziada/UNDP



地雷対策

【アフガニスタン】
カンダハル〜グリシュク間幹線道路地雷除去支援計画

アフガニスタンは世界でも有数の地雷被害国です。本プロジェクトでは、全長115キロメートルを5キロごとに区分し、路端から22.5メートルの範囲も含めた地雷除去活動が段階的に行われています。2005年6月までに全体の約56%にあたる約60キロメートルの区間で作業が完了しました。



地雷除去作業の様子 ©Yasumitsu Doken/UNDP Tokyo

移行期にある国々に対する特別なイニシアティブ

【アフガニスタン】
選挙人登録計画および大統領選挙、下院・県議会選挙実施計画

アフガニスタンでは、2001年12月のボン合意に基づいて進められてきた統治制度構築プロセスが最終段階を迎えました。国連とアフガニスタン政府による合同選挙管理機構 (JEMB) は、UNDPを通じた日本政府の支援を受け、有権者を特定するための「選挙人登録計画」に続き、2004年10月には大統領選挙、2005年9月には下院議会選挙および県議会選挙を実施しました。



投票するアフガニスタン女性 ©JEMB

小型武器削減、武装・動員解除

【シエラレオネ】
開発のための武器回収計画 (AFD)

1990年代より続いた内戦がようやく終結し、2002年に国政選挙を果たしたシエラレオネですが、依然として存在する非合法的な小型武器が治安を脅かしています。本プロジェクトは、保有する武器を自発的に提供した地区に対してコミュニティ開発を支援することで、同国の治安回復と開発に役立っています。



ゴラマ・マンデ地区のプロジェクト開始式 ©UNDP Sierra Leone

Why UNDP?

Advantages in Crisis Prevention and Recovery

UNDPは以下の特徴を生かし、平和構築のパートナーとして活動しています。

● 世界に広がるUNDP ●

UNDPは135の開発途上国と地域に常駐事務所を設置しており、紛争下の困難な状況にあっても、現場での活動を継続してきました。こうして多くの途上国で蓄積したベスト・プラクティス (成功例) を活用し、現地にあった解決策を速やかに提供できます。

● 中立なUNDP ●

平和構築活動においては、政府との信頼関係を築くためにも中立性は重要な要素といえます。UNDPは、平和への移行期にある国々における国連の平和維持活動および暫定政府に支援を提供するとともに、中立な国際機関として、政府や地方自治体による行政サービスの向上、治安部門構築、政治変革プロセス等を支援しています。

● パートナーを調整するUNDP ●

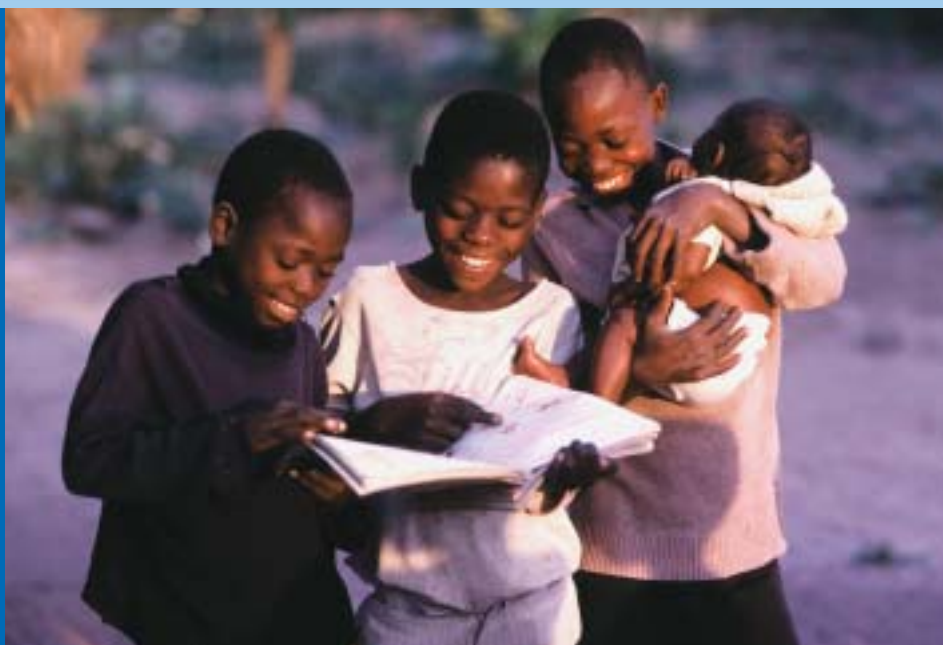
UNDPの常駐代表は、国連常駐調整官を兼任するとともに多くの途上国で人道調整官も兼ねており、国連システムによる緊急援助から復旧・復興への移行への取り組みを総合的に調整し、連携させる重要な役割を果たしています。

● 包括的に支援するUNDP ●

マルチセクター・アプローチによって幅広い課題への対応が可能なプロジェクトの実施と、政策レベルでの対話や提言を組み合わせたUNDPの包括的な支援方法は、資金・活動の効果を高めます。

略語一覧

HDI	人間開発指数 (Human Development Index)	NGO	非政府組織 (Non Governmental Organization)
MDGs	ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals)	PAPP	パレスチナ人支援プログラム (Programme of Assistance to the Palestinian People)
ODA	政府開発援助 (Official Development Assistance)	IREP	イラク復興・雇用計画 (Iraq Reconstruction and Employment Programme)
GDP	国内総生産 (Gross Domestic Product)	AFD	開発のための武器回収計画 (Arms for Development)
PPP	購買力平価 (Purchasing Power Parity)	JEMB	合同選挙管理機構 (Joint Electoral Management Body)



UNDP 東京事務所
〒150-0001
東京都渋谷区
神宮前5-53-70
UNハウス 8階
www.undp.or.jp